

2024年度事業計画

1. 基本方針

日本の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で一旦落ち込んだ後、緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクの拡大や、資源価格の高騰などから、下振れリスクが継続している。さらに、世界的には、物価上昇を背景とした、金利上昇が続く可能性があり、景気の動向は不透明な状況である。

公的年金制度に関しては、2020年6月に法改正が行われ、受給開始時期の選択肢拡大や、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が順次進められているところである。

本年度は、2024年財政検証が予定されており、次期法改正に向けて、人口要因の変化や経済の見通し等を踏まえた制度の持続性と安定的運営の検証を行うとともに、更なる被用者保険の適用拡大やマクロ経済スライドの見直しなどが検討される見込みであり、その動向を注視して行く。

企業年金制度等に関しては、確定拠出年金制度の拠出限度額において、他制度掛金相当額等を反映する改正が2024年12月に施行されることとなった。年金数理人は、他制度掛金相当額に関する確認を通じて、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を一体として運営する見地から専門性を発揮することが期待されている。当会では、これに向けて会員が適切に実務を遂行できるよう「確定拠出年金に関する数理実務基準」「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」を新たに制定した。

また、高年齢者雇用安定法の改正、非正規雇用の退職金支給に関する最高裁判決、ならびに人的資本経営に向けた人材戦略の見直しや、定年延長の実施、三位一体の労働市場改革を背景とした人事制度全般の見直しを契機とした退職給付制度見直しの動き等、制度設計や財政運営面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

企業年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする法律に基づくものであることを踏まえて、当会は、今後とも、公的年金制度の動向にも留意しながら、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論等に積極的に参画する。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直しは一段落している。しかし、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることに加え、定年延長など人事制度の変更の一環として退職給付の設計の見直しを行う企業が増加していることや、物価上昇の傾向が見られることから、適切な退職給付債務等の評価、お

よび会計上の影響を踏まえた制度設計コンサルティングといった分野における会員の活躍が期待されている。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。そのためには、会員一人一人の知識及び能力の維持向上が不可欠である。

新型コロナウイルス感染症の流行を契機とする非対面ツール（オンライン研修・会議）の導入や、効率化に資するインフラ整備等は、アフターコロナにおける会員の便益と当会の円滑な事業活動のため今後も活用する。

人生 100 年時代といわれる今日における年金数理人の公共的、社会的使命はますます重要性を増してきており、当会はその社会的責任を果たすため、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
- ・新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・IAAのISAP (International Standard of Actuarial Practice) 等への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
 - ・継続的能力開発制度の運営
 - ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
 - ・年金数理自主研究会の実施
 - ・国際的なセミナー等への派遣

- (8) 日本年金数理人会試験の実施
 - ・年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

- (9) 広報活動の充実・推進
 - ・会報等の刊行物の発行
 - ・ウェブサイトの充実
 - ・ICT活用の推進

- (10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等
 - ・IAAの活動への積極的な参画
 - ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
 - ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- (11) IAA教育シラバス改定への対応
 - ・関係諸団体との協議
 - ・IAAのシラバスに関する新たな議論を注視

2024年度収支予算書

正味財産増減予算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[360,000]	[400,000]	[△ 40,000]	
受取入会金	360,000	400,000	△ 40,000	
受取会費	[53,070,000]	[44,216,000]	[8,854,000]	会費の額の変更による増加
正会員受取会費	50,626,000	41,986,000	8,640,000	
準会員受取会費	2,244,000	2,030,000	214,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,400,000]	[5,450,000]	[△ 50,000]	
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	
受験料収益	590,000	640,000	△ 50,000	
雑収益	[800,000]	[800,000]	[0]	
懇親会費収益	800,000	800,000	0	
経常収益計	59,630,000	50,866,000	8,764,000	
(2) 経常費用				
事業費	[48,718,382]	[43,919,750]	[4,798,632]	
給料手当	4,453,107	4,730,207	△ 277,100	
福利厚生費	783,605	761,134	22,471	
会議費	4,813,531	3,877,164	936,367	
会場費	2,305,550	2,881,946	△ 576,396	
旅費交通費	5,682,000	5,610,000	72,000	
通信運搬費	448,490	630,168	△ 181,678	
減価償却費	1,515,732	900,910	614,822	
消耗什器備品費	176,280	175,920	360	
消耗品費	75,512	128,144	△ 52,632	
印刷製本費	2,501,000	2,493,000	8,000	
光熱水料費	123,396	105,552	17,844	
賃借料	5,975,892	5,963,688	12,204	
諸謝金	2,831,168	2,625,970	205,198	
租税公課	264,420	21,110	243,310	
支払寄付金	75,350	525,000	△ 449,650	
委託費	10,837,001	11,152,113	△ 315,112	
図書費	101,698	87,174	14,524	
諸会費	5,754,650	1,250,550	4,504,100	ICA2026のスポンサー費計上による増加
管理費	[15,436,006]	[13,446,631]	[1,989,375]	
役員報酬	289,000	289,000	0	
給料手当	4,386,893	4,369,793	17,100	
福利厚生費	768,395	702,866	65,529	
会議費	823,469	543,836	279,633	
会場費	6,236,659	4,420,000	1,816,659	行事を開催する会場の変更等による増加
旅費交通費	5,000	10,000	△ 5,000	
通信運搬費	141,510	269,832	△ 128,322	
減価償却費	63,649	37,831	25,818	
消耗什器備品費	23,720	24,080	△ 360	
消耗品費	30,488	37,856	△ 7,368	
印刷製本費	205,000	310,000	△ 105,000	
光熱水料費	16,604	14,448	2,156	
賃借料	804,108	816,312	△ 12,204	
諸謝金	501,166	501,166	0	
租税公課	40,580	7,890	32,690	
委託費	545,462	537,895	7,567	
図書費	165,302	164,826	476	
諸会費	389,000	389,000	0	
雑費	1	0	1	
経常費用計	64,154,388	57,366,381	6,788,007	
当期経常増減額	△ 4,524,388	△ 6,500,381	1,975,993	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,524,388	△ 6,500,381	1,975,993	
一般正味財産期首残高	32,184,663	35,835,593	△ 3,650,930	
一般正味財産期末残高	27,660,275	29,335,212	△ 1,674,937	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	27,660,275	29,335,212	△ 1,674,937	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[360,000]	[252,000]	[108,000]	[400,000]	[△ 40,000]
受取入会金	360,000	252,000	108,000	400,000	△ 40,000
受取会費	[53,070,000]	[37,209,000]	[15,861,000]	[44,216,000]	[8,854,000]
正会員受取会費	50,626,000	35,438,200	15,187,800	41,986,000	8,640,000
準会員受取会費	2,244,000	1,570,800	673,200	2,030,000	214,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,400,000]	[5,400,000]	[0]	[5,450,000]	[△ 50,000]
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	4,810,000	0
受験料収益	590,000	590,000	0	640,000	△ 50,000
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[800,000]	[0]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	800,000	0
経常収益計	59,630,000	42,861,000	16,769,000	50,866,000	8,764,000
(2) 経常費用					
事業費	[48,718,382]	[48,718,382]	[0]	[43,919,750]	[4,798,632]
給料手当	4,453,107	4,453,107		4,730,207	△ 277,100
福利厚生費	783,605	783,605		761,134	22,471
会議費	4,813,531	4,813,531		3,877,164	936,367
会場費	2,305,550	2,305,550		2,881,946	△ 576,396
旅費交通費	5,682,000	5,682,000		5,610,000	72,000
通信運搬費	448,490	448,490		630,168	△ 181,678
減価償却費	1,515,732	1,515,732		900,910	614,822
消耗什器備品費	176,280	176,280		175,920	360
消耗品費	75,512	75,512		128,144	△ 52,632
印刷製本費	2,501,000	2,501,000		2,493,000	8,000
光熱水料費	123,396	123,396		105,552	17,844
賃借料	5,975,892	5,975,892		5,963,688	12,204
諸謝金	2,831,168	2,831,168		2,625,970	205,198
支払寄付金	75,350	75,350		525,000	△ 449,650
委託費	10,837,001	10,837,001		11,152,113	△ 315,112
図書費	101,698	101,698		87,174	14,524
諸会費	5,754,650	5,754,650		1,250,550	4,504,100
管理費	[15,436,006]	[0]	[15,436,006]	[13,446,631]	[1,989,375]
役員報酬	289,000		289,000	289,000	0
給料手当	4,386,893		4,386,893	4,369,793	17,100
福利厚生費	768,395		768,395	702,866	65,529
会議費	823,469		823,469	543,836	279,633
会場費	6,236,659		6,236,659	4,420,000	1,816,659
旅費交通費	5,000		5,000	10,000	△ 5,000
通信運搬費	141,510		141,510	269,832	△ 128,322
減価償却費	63,649		63,649	37,831	25,818
消耗什器備品費	23,720		23,720	24,080	△ 360
消耗品費	30,488		30,488	37,856	△ 7,368
印刷製本費	205,000		205,000	310,000	△ 105,000
光熱水料費	16,604		16,604	14,448	2,156
賃借料	804,108		804,108	816,312	△ 12,204
諸謝金	501,166		501,166	501,166	0
租税公課	40,580		40,580	7,890	32,690
委託費	545,462		545,462	537,895	7,567
図書費	165,302		165,302	164,826	476
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
経常費用計	64,154,388	48,718,382	15,436,006	57,366,381	6,788,007
当期経常増減額	△ 4,524,388	△ 5,857,382	1,332,994	△ 6,500,381	1,975,993
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,524,388			△ 6,500,381	1,975,993
一般正味財産期首残高	32,184,663			35,835,593	△ 3,650,930
一般正味財産期末残高	27,660,275			29,335,212	△ 1,674,937
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	27,660,275			29,335,212	△ 1,674,937

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次のとおり

事務局にて使用する複合機の更新	支出予定額	2,000,000 円
-----------------	-------	-------------

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定

以上